

サービス産業動向調査（月次調査） 利用上の注意

- 2013 年 1 月に調査内容の見直し、2015 年 1 月に標本事業所の交替、2017 年 1 月に母集団情報の変更、2019 年 1 月に標本事業所の交替、2021 年 1 月に母集団情報の変更、2023 年 1 月に標本事業所の交替を行った。また、2016 年まで郵便業に含まれていた企業等の一部が 2017 年から他の産業分類に変更となったことから、実数を直接時系列比較する際は注意を要する。

＜2013 年（平成 25 年） 1 月調査の主な変更内容＞

1. 調査対象産業の一部変更（学術・開発研究機関、純粋持株会社及び社会保険事業団体を除外、持ち帰り・配達飲食サービス業を追加）
2. 調査内容の一部変更（会社以外の法人及び法人でない団体における事業・活動を継続するための収入を売上高（収入額）から除外）
3. 母集団情報の変更（平成 18 年事業所・企業統計調査から平成 21 年経済センサス - 基礎調査に変更）
4. 調査の方法の一部変更（資本金・出資金・基金が 1 億円以上の企業及び一部産業の企業は、事業所単位から企業単位の調査に変更）

＜2015 年（平成 27 年） 1 月調査の主な変更内容＞

標本事業所を交替

＜2017 年（平成 29 年） 1 月調査の主な変更内容＞

1. 母集団情報の変更（平成 21 年経済センサス - 基礎調査から平成 26 年経済センサス - 基礎調査に変更）
2. 調査項目の変更（需要の状況を削除、常用雇用者の定義を一部変更）

＜2019 年（平成 31 年） 1 月調査の主な変更内容＞

標本事業所を交替

＜2021 年（令和 3 年） 1 月調査の主な変更内容＞

母集団情報の変更（民営事業所は、平成 26 年経済センサス - 基礎調査から平成 28 年経済センサス - 活動調査に変更。国、地方公共団体の事業所は、平成 26 年経済センサス - 基礎調査から変更しない。）

＜2023 年（令和 5 年） 1 月調査の主な変更内容＞

標本事業所を交替

- 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 統計表中の「-」は該当数値のないことを示す。
また「X」は、集計対象となる事業所・企業等数が 1 又は 2 であるため、それに対する売上高を秘匿したことを示す。なお、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。
- 「p」が付された年月の結果数値は、速報である。

<月次調査の時系列データ>

- サービス産業動向調査では、2年ごとに標本交替（その際、母集団情報の更新が可能な場合は同時に変更）を行っており、時系列の統計表に掲載する実数値については、その水準変化・動向を的確に把握するため、標本交替により生じる変動を過去に遡って調整している。
- 直近では2023年1月に標本交替を行った。2022年以前の実数値は、2023年1月分の速報及び確報の公表時に、2023年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値（調整値）に変更した。また、2023年1月から12月までの前年同月比は、各月の速報及び確報の公表時に、調整した値を用いて計算した結果を掲載する。＊

※2023年2月分及び3月分の速報値に関して、2023年1月分確報時に確定リンク係数により前年同月の実数値（調整値）を再計算するが、前年同月比の再計算はこの1月分確報時点では行わず、2月分及び3月分それぞれの確報時にのみ行う。

- 標本交替により生じる変動の調整は産業分類ごと（合計、サービス産業計、産業大分類、産業中分類の各分類別）に行うため、調整値については、同じ年、同じ四半期、同じ月であっても、上位分類の調整値と、その内訳である下位分類の調整値の計とは、一致しない場合がある。例えば、サービス産業計の調整値と、その内訳である産業大分類の調整値を足し上げた値とは一致しない場合がある。

<標本交替により生じる変動の調整方法>

標本交替により生じる変動は、標本交替前と標本交替後の集計値から算出した「リンク係数」を、標本交替前の各月の実数値に乗じて調整する。

(1) リンク係数の算出

- ・ 標本交替前の調査対象と、交替後の調査対象それぞれにおいて2022年12月の売上高及び事業従事者数を調査。
- ・ 交替前の調査対象における2022年12月の集計値と、交替後の調査対象における同月の集計値を用いて「リンク係数」を算出。なお、「リンク係数」は、事業活動別の売上高及び事業従事者数それぞれについて産業別に算出。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{標本交替後の調査対象の2022年12月の集計値}}{\text{標本交替前の調査対象の2022年12月の集計値}}$$

（注）交替前後で継続して調査する事業所・企業等の報告値を含む。

(2) 調整値の算出

産業別に算出したリンク係数を、2013年1月分から2022年12月までの各月の実数値（時系列の統計表において掲載していた数値）に乗じて調整値を算出。＊

$$\text{調整値（2013年1月～2022年12月）} = \text{実数値} \times \text{リンク係数}$$

※標本交替を複数回またぐ過去の結果は、標本交替のたびにリンク係数を乗じて調整値を算出。

$$\text{例：2020年各月の調整値（2023年標本交替後）} = \text{2020年各月の当初の実数値} \times \text{リンク係数（2021年1月）} \times \text{リンク係数（2023年1月）}$$

（2023年3月31日更新）